

茂木大臣の記者会見概要

日時：10月31日（水）9：28～9：45

場所：中央合同庁舎8号館1階

（茂木大臣）

TPP11協定について発表いたします。先ほど、6か国目となる豪州が、国内手続を完了した旨の通報をニュージーランドに行ったことから、協定の発効が確定をいたしました。

TPP11協定第3条は、署名国のうち6か国が国内手続完了した旨を寄託者に通報した日の後、60日で効力を生ずる、と規定していることから、TPP11協定は本年12月30日に発効することになります。

署名後、迅速に手続を進めてきたメキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、そして豪州に敬意を表するとともに、ベトナムはじめ、現在鋭意手続中の国が、できるだけ早期に手続を終えることを期待したいと思います。

TPP11が発効すれば、自由で公正な21世紀型の新たなルールが確立され、世界に広がっていくという強いメッセージの発信になると考えています。

昨年1月の米国のTPP離脱宣言後、我が国が主導して協議を取りまとめ、早期発効を目指してきたわけですが、その発効が、まさに今確定したわけで、我が国としては、今後とも、自由貿易の旗手として、自由で公正なルールに基づく国際経済秩序の強化を主導してまいります。

もう一点発表ですが、TPP11の発効後、協定に基づく閣僚級の第1回TPP委員会を我が国が議長国となって、日本で開催する予定です。日程は、これから関係国と調整しますが、来年年明けの早い時期を想定しています。

この委員会では、協定の実施、運営に関する方針等を決定するほか、新規加盟希望国の扱いについても協議をする予定です。これまで議論を主導してきた我が国として、TPP11協定の実施面でも、TPPの効果が、締約国のみならず、広く世界に及んでいくよう、引き続き議論を主導していきたいと考えております。

（記者）

先ほど、TPP委員会を来年早々に開催されるということでしたが、その他、発効までに首席交渉官会合等を開かれる予定はありますか。

（茂木大臣）

まだ確定しておりませんが、準備のために開くことになると思います。

（記者）

場所等はまだ決まっていないでしょうか。

（茂木大臣）

確定しておりませんが、日本が中心となって調整していくことになると思います。

（記者）

TPPは元々米国が参加した枠組みだったと思いますが、米国が離脱して、残り11カ国で発効に至った点につきまして、改めてどう感じるか教えていただきたいのと、今後、米国に対してどの様に働きかけを行われるのでしょうか。

(茂木大臣)

現在、世界的に保護主義の動きが強まる中で、自由で公正な21世紀型の新しいルールを作っていく。この重要性というのは増々高まっていると考えております。TPP11全体の国が参加ということになりますと、域内人口で5億人、経済規模で言いますとGDP10兆ドルと極めて大きな一つの市場というものが誕生するわけでございまして、これは日本の経済成長にとっても、さらにはアジア太平洋地域の新たな発展についても大きな意義を持つと考えております。その上で、米国との間では日米物品貿易協定を開始することで合意をしております。TPPもそうでしたが、関税等につきましては基本的にはパイで様々な協議を行ってきたわけでございまして、今回日米で物品貿易協定、これについて交渉を行うことは米国、すぐにTPPに復帰というのは現実的に難しいかもしれませんが、TPP復帰に向けてプラスになってもマイナスになることはないと考えております。

(記者)

6か国の手続が終了するのが、11月中旬あたりになるかなという予測も当初あったかと思いますが、カナダとオーストラリアが当初より早く進めたかと思えます。米中の貿易摩擦が激しくなる中で、カナダやオーストラリアにとっては貿易の多角化を急いだという背景があったかもしれませんが、大臣のお考えはいかがでしょうか。

(茂木大臣)

一つには、昨日もパーカー大臣と電話で会談をいたしました。こう言った保護主義の動きには、それには国際的な通商における様々な課題がある中で、自由で公正な新しい動きを世界に拡げていく、この事についてTPP参加国の共通の想い、この意義が大きいという想いが共有された、さらにそれが強まったというのが一つの要因だと思います。

同時にこれは、日本を中心にして、参加国に対して、早期の国内手続の終了というのを働き掛けてまいりました。私もカウンターパートとなります各国の大臣と直接電話会談をしたり、先日は官邸で関係国の大使をお招きして協議をしたり、本国に早期の手続終了を働き掛けると、こういったことが全体として上手く結実したと思っております。

(記者)

発効日の発効時間は、日本にとっても30日の午前0時に、各国それぞれも現地の30日の0時に発効という理解でよろしいですか。

(茂木大臣)

それぞれの国の午前0時になると考えておりますが、現在各国のリーガル担当でその点の確認を行っているところでございます。

(記者)

アメリカのトランプ大統領が離脱を表明したのが去年の1月で、それから2年経たずに11カ国で纏めたということで、かなり早かったと思うのですが、これだけ早く纏めることができた要因は何でしょうか。

(茂木大臣)

昨年1月23日にアメリカがTPPからの離脱を表明し、一時このTPPが漂流するのではないかと懸念があったわけでございますが、それ以降11カ国が結束を保ち、その中でしっかりとこのTPP協定を纏めていこうという強い意思があったことだと思います。

振り返ってみますと、昨年ベトナム・ダナンでの大筋合意が11月ということですから、それから1年を置かず実際に発効の時期が確定したということは、これは極めて、こういった協定の中でもスピーディーに物事を運ぶことができたと思っております。改めて関係国の大臣を含め、この協定に関わった多くの皆さんに心から敬意を表したいと思えます。

(記者)

TAG交渉との関係について、来年にもTAG交渉が始まるということですが、今回TPP11が発効したことで米国に対しての影響、例えば牛肉の関税、そういった部分で、米国の焦りを誘う部分などがあると思うのですが、いかがでしょうか。

(茂木大臣)

TAGにつきましては、交渉開始時期が決まっているわけではございませんが、年明け、米国側の国内手続きが終わりましたら、双方で時期等につきまして相談することになるかと思えます。我が国としてこのTAG交渉を合意するにあたりTPP11の早期発効に全力を挙げる旨は米国にも説明してきているところでありまして、TPP11の発効は十分想定されていたと考えております。

(記者)

今回、自動車等の鉱工業品の輸出面では大きなメリットがある反面、農業の方では打撃があるのではないかと不安の声が未だにあるのですが、大臣として不安の声にどの様に向き合っていくのか改めてお願いいたします。

(茂木大臣)

TPPの発効を見据えた農業の体質強化対策については、総合的なTPP等政策大綱に基づき既に平成27年度から実施してきているところでございます。またTPPが発効しますと関連国内法も施行され、牛肉・豚肉のマルキン等経営安定策が実施されるわけでございます。発効後も政府としても引き続き総合的なTPP等政策大綱に基づく各種施策を確実に実施するとともに、関係者への丁寧な説明を行って行きたいと考えております。

(記者)

国民にとって一番TPPの発効することを実感するタイミングはいつごろになるのかということ、具体的に国民がTPP協定を締結したことをどうやって実感できるのか、大臣御自身の言葉で教えていただけますでしょうか。

(茂木大臣)

様々な効果というのは期待をされると思っております。大きく申し上げれば、このTPPの発効によりまして日本のGDP8兆円近く増加するとこのように見込まれております。一方、この12月30日、発効当日からさまざまな関税等が引き下がるということになってまいります。12月30日が初日ではありますが、日本はカレンダーイヤーですから4月1日ですけれど、他国は来年の1月1日から2年目に入ります。さらに関税等も引き下がるということで、例えば日本の消費者にとっても海外のいい商品、これがさらに安価で手に入るということになってくると思えますし、同時に海外に進出する、アジア地域に進出する日本企業にとっても、これまで以上に中小企業も含めて海外展開というのがしやすくなる。こういったことについても政府としても、しっかり様々な形で情報提供やバックアップを行っていきたいと思っております。

(記者)

1月1日から海外の品が安く手に入るということでよろしいでしょうか。

(茂木大臣)

12月30日です。

(記者)

分かりました。ありがとうございます。

(記者)

新規加盟国ですけれども、TPP委員会で細かいことを決めると思うのですが、どのように加盟国拡大に向けて進めていかれるのか。また加盟国が増えることの意義みたいなものを改めてお伺させていただきたい。

(茂木大臣)

新規加盟希望国の取扱いについては、当然ですね、先ほど申し上げたTPP委員会ここにおいて話し合われることになると思いますが、まずそれぞれの国が持っている関心、TPPの高いスタンダードこれが満たせるかどうか、こういったことも十分考慮しながら考えていきたいと思っておりますが、基本的に多くの国が、我々が今進めている自由で公正な21世紀型の新しいルールを作る、こういった動きに賛同する、参加したい、こういったことについては歓迎をしたいと思っております。

(記者)

TPP交渉中は大変大臣も苦労されたと思いますが、今日発効確定して、率直に大臣のお気持ちを伺いたい。

(茂木大臣)

ひとつのステップ前に進むことができたと思っております。確かに私個人にとって、またTPPを進めてきた日本の梅本首席、澁谷統括官をはじめですね、それぞれの人間にとって小さな一歩かもしれませんが、新たな国際経済のルールを作っていくこういった意味では quantum jump だと、このように考えております。

(記者)

残りの11か国の中で手続を終えていない国というのも、手続的には早く進むと見通されていますか。

(茂木大臣)

先ほど申し上げたように、ベトナムをはじめ他国でもかなり手続の加速化が行われているとそのように思っております。TPP委員会が日本で第一回開催されるときに、その日にちから逆算をして60日前までに国内手続が終わり、そしてニュージーランドに対して通報しているという国はですね、委員会の構成員として参加をしてもらうということになると思えますし、さらにそれ以外の署名国についても第一回委員会の時はオブザーバとしてお声掛けしたいと考えております。

(記者)

自由で公正な21世紀型ルールについて確認させていただきたいのですが、TPP新規加盟国、この高いスタンダードが必要という点では、中国についてはもしかしたら厳しいのではないかと、こういう受け止めと理解してよろしいのでしょうか。

自由貿易の旗を掲げるという点では日中でも協調していく、そういうメッセージでしょうか。

(茂木大臣)

個別の国の対応についてはコメントいたしません。

(以上)